南丹市地域自立支援協議会・障害者計画及び
第3期障害福祉計画策定委員会 議 事 録

平成23年度第4回

(平成23年9月30日)

平成23年度 第4回南丹市地域自立支援協議会
障害者計画及び第3期障害福祉計画策定委員会議事録

1. 日時 平成23年9月30日(金)
開 会 午後1時30分 閉 会 午後4時15分
2. 場 所 南丹市役所 2号棟 301会議室
3. 協議事項 別紙次第のとおり
4. 招 集 者 会長 徳川 輝尚
5. 出席委員 委員長 岡崎 祐司(学校法人佛教大学 社会福祉学部 教授)
会 長 徳川 輝尚(社会福祉法人京都太陽の園 副理事長)
副会長 吉野 隆(南丹市身体障害者福祉会 副会長)
委 員 林 克美(口丹心身障害児者父母の会連合会会長代理)
委 員 仲 絹枝(南丹市議会厚生常任委員会副委員長)
委 員 杉山 俊夫(園部共同作業所 所長)
委 員 樋口 三千男(南丹市民生児童委員協議会 副会長)
委 員 明田 大成(南丹市社会福祉協議会自立支援事業課課長)
委 員 田原 良英(京都府立丹波支援学校校長)
委 員 小西 勉(NPO 法人はびねすサポートセンター代表)
委 員 西川 英昭(京都府南丹保健所 福祉室副室長)
委 員 田中 美優貴(京都府視覚障害者協会 南丹京丹波支部)
委 員 西田 香代子(NPO 法人発達障害を考える会ぶどうの木理事長)
6. 欠席委員 細見委員、河原委員、加藤委員
7. 事 務 局 福祉事務所長 栃下 辰夫
社会福祉課長 國府 諭史朗
美山支所健康福祉課長 勝山 美恵子
社会福祉課課長補佐 小越 清美
社会福祉課課長補佐 高橋 伸夫
(株)サーベイリサーチセンター研究員 片山 良巳
8. 傍 聴 者 1名(傍聴定員5名)

(事務局)

ただいまから平成23年度南丹市地域自立支援協議会及び障害者計画及び第3期障害者福祉計画策定委員会を始めます。最初に自立支援協議会の徳川会長からごあいさついただきます。

1. 開会あいさつ（徳川会長）

ただいまから自立支援協議会と策定委員会をはじめさせていただきます。今日は非常に蒸し暑い、またお足元の悪いなかですが、お忙しいなか、皆さまおいで頂きましてまことにありがとうございます。回を重ねるうちにだんだんと策定の内容もかたちができている訳ですが、ここに至りますまでに委員の皆さま方、そしてこれを夜遅くまで頑張っている南丹市の事務局の皆さま、そしてコンサルタントを引き受けてくださいましたサーベイリサーチセンターの皆さまに心から感謝を申し上げたいと思っています。

ただいまから策定委員会を中心にやっていくわけではありますが、第3期障害者福祉計画の位置付けというものをもう一度ここで確かめておく必要があるのではないかと思います。第1期はご承知のように、平成19年の3月に出来た訳ですが、ちょうどその時に「障害者自立支援法」による新しい体系への移行が始まっていた時です。そして、2年たって第2期が平成21年3月からはじまる訳ですが、ちょうどそのとき政権交代がありまして、「障害者自立支援法」が平成25年までに廃止されるということが決定され、あらたに平成25年8月まで「総合福祉法」が発足するということが決定された大きな変革の時期でした。1期、2期とまさに日本の福祉の大きな変革の中で行ってきたわけですが、今回、私たちがやっております第3期は、これにも増して大きな変革の時期に入っていると思います。

ちょうど先月、8月30日に新しい「総合福祉法」の骨格提言が厚労省でなされました。その目的はご承知のように、目前に迫っております障害者権利条約の批准と、そして締結、それを踏まえて国内法をどのように整備するか。これが非常に大きな問題になっております。ご承知のように日本における法律の一番上は「日本国憲法」であり、その次に今度批准されます「国際法」が入ってくるわけです。この「国際法」が批准されますと、日本のいままでの福祉国内法はすべて加えられたり、または整備されるという大きな仕事に入ってくるわけですが、こういった問題をこの新しい「総合福祉法」では目的としています。そしてそういったなかで障害者にかかわるあらゆる制度の集中的な改革をするという、いままでにない戦後の一番大きな障害者福祉の改革のなかにいまいる。そういったなかで私たちは第3期の南丹市障害者福祉計画の策定を進めているわけです。この位置付けをしっかりとわれわれは認識しておくことがまず必要かと思っています。

ご承知と思いますが、今度の骨格提言の中に出ていますように、これからの新しい提言の内容には6つのポイントがございます。簡単に申し上げますと、一つは障がない市民と障がある市民の平等で公平な生活ということです。二つ目は谷間や空白をなくすということです。特に発達障がいの方たちなど、いろいろな問題で谷間

にあった方たちの問題を解決しようということが2つ目です。そして三つ目が地域の格差の是正です。大都会と地方との格差。そういったものを是正しようということが入ってきました。四つめは、これは非常に重要でして、いまでも放置することのできない社会問題があります。例えば、福祉でいえば精神障がいの方の社会的入院。または障がい者等々の長期施設入所、こういったときには人権に関するような問題を早く解決してこの方々の地域移行を進めるということが4つ目のポイントです。5つ目は、本人のニーズにあった支援サービス。与えるのではなく、障がい者ご本人がニーズを持ち寄ってそれを解決するというご本人の取り組みです。最後に6つ目は安定した予算の確保です。これはわれわれこれから福祉計画を立てるときに、国においても、京都府においても、南丹市においても、やはりわれわれ障がい者福祉の確実な進展を図るための安定した予算を確保するということが6つ目にあるわけです。

このような6つのポイントを掲げて先月30日に「総合福祉法」の骨格提言がなされた訳ですが、これを踏まえて私たちはこれからの南丹における障がいのある方もない方も幸せに生きるユニバーサル社会をつくるという大きな仕事をいまわれわれは抱えているわけです。ご承知のように、権利条約の基本的な精神、これは言うまでもなく障がい者本人のニーズです。私たち抜きに、私たちのことを決めてはいけないという言葉が出ています。障がいのことについては、障がい者抜きにして考えてはいけません。障がい者本人が決めていかなければならないということが今度の国際条約の中にも書かれているわけです。それを受けて、私たちは先だってから皆さまにご苦労頂きましたアンケート調査とヒアリングをやっている訳です。まさにアンケートとヒアリングは利用者本人、またご家族の意思をどのように真摯に受け止めて、これに対応するかという取り組みでした。事務局の方で大変なご苦労をいただきまして、いよいよ中間報告がまとまりました。本日はそのアンケート調査の集計報告、そしてまたヒアリングのあり方等々についてご討議頂きたいと思っています。これは先ほど申し上げましたように、権利条約の利用者を抜きにしてはやらないという一番大事な精神に基づく取り組みですので、本当にお疲れのところではございますが、このアンケートの的確な反映が障害者計画策定に反映されますようにお力をたまわりたいと思います。よろしく願いいたします。

(事務局)

ありがとうございました。続きまして、障害者計画および第3期障害福祉計画策定委員会の委員長の岡崎委員長からごあいさついただきます。

2. あいさつ（岡崎計画策定委員長）

皆さん、こんにちは。前は8月22日ぐらいだったと思いますが、まだその時点では私の気持ちの中でも少し余裕はありましたが、秋に入りまして、いよいよ私たちに与えられた時間も限られている中で計画策定に向けて本格的に一層力を強めなければならないということで、前回の委員会でご承認いただきました作業部会の方も夜遅くまで議論をしながら今日を迎えております。

私は今回の計画にかかわり、いくつか思っていることがあります。一つは、やはり障がい当事者、住民の願い、要求というものをきちんととらえて、それを施策化していくということです。これが非常に重要だと思っています。これが1点です。ただ、アンケートで何もかもすべてが分かるという訳ではありませんので、非常に重要なアンケートですが、そこも踏まえながらさらに当事者や住民の願いをしっかりとつかんでいくと。そしてそれを科学的に分析して施策化していくということが重要だと思っています。

もう一つは、いま徳川先生がおっしゃいましたが、理念、考え方の問題であります。簡単にいえば、ノーマライゼーションとか、ソーシャルインクルージョンというふうにいいますが、やはりこの理念、考え方がこんにちの国際的な障がい者福祉をめぐる水準ときちんと切り結んでわれわれはきちんと掲げていくと。そのことがこの計画を地域全体で進めて行く、いわば理解をしていただく大きな旗になるんだろうと思います。そういう点でやはり基本的な理念や考え方をしっかり表現していくということが重要だと思います。

それからもう一つは、私も行政でいろいろ福祉計画にかかわっていますが、やはり日本の福祉制度、政策というのは基本的には都市型の設計だと思っています。南丹市のように、山間地、過疎地等を含め、あるいは開発の進んだ地域も含めた広域の複合的な地域のなかで、過疎地はいわゆる田舎ということ意識しながら福祉政策なり計画をどのように進めるかというのが南丹市に問われている非常に大きな課題だと思います。厚生労働省で、霞が関で設計図を書いたあの施策、制度を地域に当てはめるというのではなく、やはり私たち地域からいろいろなことを発信していくということが重要になってくると思いますし、できるだけそのことをこの計画のなかでいろいろなかたちで織り込むといいでしょうか、もし基本的な障がい者福祉のプランがたて糸とすれば、地域というよこ糸をしっかりと入れながらこれを持っていくということが非常に重要ななと思っています。

それからもう一つは、この計画は行政だけではなく、行政、組織、さまざまな福祉団体、あるいは事業所の皆さんと一緒に進めていくものですが、しかし、これは私の考え方ではありますが、やはりこれを担当する行政職員がまさにこの計画に使命感を持って取り組むというものでなければならぬと思います。みんなで協働して進めていく訳ですが、やはり計画の管理のところは行政職員の皆さんが担っていただくと。そうしますと、本当に職員の皆さんがここに使命感を感じ、またロマンを持って進めていけるような、そういうものにならないかなと思っています。ですから、何でもかんでもすべて事務局にというわけではありませんが、ぜひそういう意味で事務局の皆さんとも議論を詰めながら策定していきたいと思っています。

今回、第3期ということになりますので、このプラン自体はいろいろなところで定着してきていると思いますが、私もこういう障害者プランとか地域福祉計画などいろいろかかわっていて、正直申し上げて、1期の計画ですごく満足のいく計画ができて完全にそれを達成できたという経験は一度もありません。やはり計画そのものは目標やプロセスを持っていますが、それがうまくいかない部分もあるということです。

ただ、大事なことは、なぜ達成できなかったのかとか、どこに無理があったのかとか、あるいはどういうところをもっと進めていけばこのプランが進んでいくのかとか、いわばP D C Aサイクルといたりしますが、計画そのものの検証やそのあとの推進、さらに推進したあとの点検という、普段の絶え間ない計画に対する点検評価活動というものがあってはじめて成り立つということだと思えます。

できるだけ本当に充実した計画を策定していきたいと思いますが、なかなかすべてのことを完全に網羅することはできませんし、完成されたものができるわけではありませんが、1期、2期の経験も踏まえて3期のところで、やはり充実した計画をつくりながらこれをしっかり推進して、点検していくということ、いわば分析の面も持ちながら第3期の計画の策定に進んでいく必要があると思っています。

このあと、9月、10月、11月、1月と実は非常にタイトな日程で計画策定を詰めていかなければならないところですが、この委員会の役割も非常に大きくなっていくかと思いますが、ぜひ積極的な議論をお願い申しあげましてあいさつとさせていただきます。

(事務局)

ありがとうございました。続いて協議事項に移る。進行は岡崎委員長にお願いします。

(岡崎計画策定委員長)

今日はアンケート調査の報告をしていただくが、前回より分かりやすく作成していただいた。第3期の計画に向けたアンケート調査の結果についての内容を報告いただき、中身についての疑問点をお出しいただき、報告書として仕上げていく。

この計画策定に向けて、従来より拡大して関係団体、あるいは事業所等にヒアリングをしている。このヒアリング結果の概要を報告いただき、それについての質疑応答をいただく。今後の策定に向けた後半部分のスケジュールなり取り組みについて事務局から説明いただき、ご議論いただきます。

それでは資料1、南丹市障害者計画・第3期障害者福祉計画策定のためのアンケート調査結果中間報告について報告いただく。最終報告に向けて、例えば、この点についてもう少し突っ込めないかとか、この数字はどういう意味かといった率直なご意見をお出しいただきたい。まず計画の概要について報告いただく。

3. 協議事項1) 南丹市障害者計画・第3期障害福祉計画策定に向けてのアンケート調査結果報告(概要)及び検討 説明:高橋(社会福祉課課長補佐)、片山(サーバーリサーチセンター大阪事務所研究員)

(【資料1】に基づき説明)

アンケートの結果報告（中間報告）をする。アンケートは住民の協力もあり、約50パーセントの回収率となった。現在、集約し、内容を資料1としてまとめた。今回の資料は、策定委員会資料とするもので、すべての項目を網羅したものではない。そのなかでも特に中心的な、属性に関することのポイントとなる点、それからさまざまなご要望等を資料1にまとめた。もともとのすべてのアンケートの結果は、1冊の辞書になるぐらい分厚いものだが、そのなかのクロス集計等を行ったものを中間報告として資料1にまとめた。身体障害者【n=752】、知的障害者【n=91】、精神障害者【n=93】とあるのが有効回答の基礎数値である。概要について説明する。

資料1について説明を行うが、1ページ目は記入者についての質問である。身体障害者の方は7割以上が本人が回答している。知的障害者の方は4割程度本人、4割をご家族の方が回答している。精神障害者の方で、本人が回答しているのは75パーセントである。性別については、身体障害者は男性48パーセント、女性51パーセント。知的障害者は男性63パーセント、女性36パーセント。精神障害者は男性56パーセント、女性44パーセント。男性がやや多い。年齢については、身体障害者の高齢者の割合が高く、60歳以上、70歳から79歳、80歳以上ということで、特に80歳以上が37パーセントとなっており、非常に高齢者に偏った結果になっている。身体障害者手帳所持者の割合と同様である。知的障害者については、若年層も含めてほぼ均等である。精神障害者については、40歳代、50歳代、60歳代にかけて多くなっている。特に40代、50代、60歳代にかけて多い。

2ページ目、3. 居住地区については人口割合の通り出ている。4. 健康状態について、身体、知的の調査のみ上がっているが、身体障害者の方で健康であるという回答が12パーセント、おおむね健康を合わせると約半数ぐらいが健康であると回答している。知的障害者の方については、健康であると、おおむね健康であることを合わせて86.9パーセントとなっており、非常に健康状態は良好であると考えられる。

3ページ、5. 健康状態について感じることにについては、体力の衰えを感じる方は、身体障害者で7割。高齢者が多いことが結果にあらわれている。知的障害者は特に感じていることはない、という回答が25.3パーセントと一番高くなっている。6. (1) 手帳所持者の等級の状況はグラフをご覧いただきたい。

4ページ、(2) 療育手帳の判定、(3) 精神障害者保健福祉手帳の等級を載せている。7. 障害程度区分については身体障害者の方は区分1が最も高く、知的障害者が区分4、精神障害者が区分3が最も高い。無回答が6割～8割と多くなっており、区分が分からなかった方が多かったのではないかと考えられる。

5ページ、8. 障害の種類、部位については表をご覧いただきたい。

6ページ、(3) 発達障害の種類については、身体障害者で発達障害があると答えている人が3名。自閉症が1名、LD学習障害が1名、無回答が2名となっている。知的障害者は18名の方が発達障害があると答えている。自閉症が10名。学習障害が1名、広汎性発達障害が2名、高機能自閉症が1名、高機能広汎性発達障害が2名、その他診断を受けていない無回答が3名。9. 身体障害の発生の時期と原因については、身体障害の発生時期は50歳以上が52パーセントと多い。主な障害の原因については、

その他の回答が多いが、脳血管障害が1割程度となっている。

7ページ、10. 要介護認定状況について、(1) 介護保険の認定の有無、身体障害者、知的障害者、精神障害者別で挙げている。身体障害者で認定を受けている方が26.9パーセント。高齢者が多いという結果になっている。知的障害者が2.2パーセント。精神障害者が10.5パーセント。(2) 要介護の区分の割合はご覧いただきたい。11. 世帯と住まいの状況について、(1) 生活場所は、自宅に住んでいるが82.8パーセント。施設、グループホームでの生活が7.5パーセントという回答になっている。(2) 住まいの状況については、持ち家率が非常に高い。身体障害者の方が持ち家86.5パーセント。知的障害者が64.8パーセント。精神障害者が84.4パーセント。それぞれ戸建て、マンションを含む持ち家率が高くなっている。

8ページ、(3) ①世帯構成については、身体・知的と精神に分けて調査している。夫婦2人暮らしの方が身体障害者で3割と多くなっている。自分または自分たち夫婦と子が22.6パーセントと多い。知的障害者はその他が多い。この世帯構成にはあてはまらないという、その他が26パーセント、次いで、自分と親が24.2パーセントと高い。精神障害者については、②同居者を聞いている。一番多く出ていたのが父親と母親、両親が57.1パーセント。配偶者が27.3パーセントと高くなっている。

10ページ、13. 教育と就労について、(1) 教育の状況として3障害別に①通園・通学状況を聞いた。身体障害者の方で通園、通学している方が21名。小中学校が8名で38.1パーセントと高い。知的障害者の方では17名が通園、通学している。6名が小中学校の特別支援学級に通っている。特別支援学校、小中高等部が6名。精神障害者は7名に回答いただいた。②障害のある児童・生徒に望ましい就学環境については、無回答がかなり高くなっているが、知的障害者では普通学校においてできるだけほかの児童、生徒と同程度のサポートを受けられる環境というところが6.6パーセント。普通学校の特別支援学級においてできるだけ専門的な教育やサポートを受けられる環境が7.7パーセント。特別支援学校において専門的な教育やサポートを受けられる環境が12.1パーセントとなっている。

11ページ、(2) 現在の就労の状況について、①身体障害者・知的障害者の就労状況や形態、身体障害者の方で常勤で仕事をしている割合が8.4パーセントと多い。無回答の方には高齢者の方が多く含まれているかと思われる。知的障害者の方については、福祉的就労、授産施設、作業所、福祉工場などで働いておられる方が34.1パーセントということで高くなっている。常勤で仕事をしている割合が11パーセント。パートタイム等含めると、おおむね半分程度は常勤で働いている。②就労先は、身体障害者の方では民間企業が34.7パーセント、次いで自営業が22.8パーセント。知的障害者の方は福祉的就労、授産施設、作業所、福祉工場が65.9パーセント。次いで、民間企業も20.5パーセントということで高くなっている。

12ページ、③精神障害者の就労の有無ということで、調査が違っているため聞き方が少し異なっているが、精神障害者については、以前働いたことがあるが、現在は働いていないといった割合が51.6パーセントということで過半数を占めている。現在、働いている、小規模作業所、授産施設などを含んだかたちで働いている方が26.9パー

セント。④雇用の形態は、小規模作業所、授産施設の利用が 52 パーセント。次いで、臨時、日雇い、パート、嘱託が 20 パーセントと多くなっている。

13 ページ、⑥仕事に対する不安、不満については、収入が少ないという回答が身体的、知的、精神的すべてで一番高い。特に際立って精神障害者の 7 割近くの方が収入が少ないという不満感を抱いている。次いで、体力的に負担が大きい、という回答が身体障害者の方で 29.7 パーセントと高い。(3) 今後の就労意向について、精神障害者の調査表にあった質問であるが、分からないという回答も多いが、働きたい方が 32.1 パーセント、働きたいとは思わないが 15.1 パーセントということでおおむね就労意向は高いのではないかと考えられる。

14 ページ、(4) 今後、働く場への希望について、就労場所について、上の方が身体的、知的の調査表。下の方が精神障害者の調査表ということで、分けて結果を挙げている。結果として、身体障害者の方では、特に希望がない、働くつもりがないといったところが 2 割から 3 割と多くなっている。次いで、パート、アルバイトとして働く職場というところが、身体障害者の方で 11.2 パーセントと高くなっている。知的障害者の方では、特に希望がないが 2 割程度あり、次いで、障害者だけを雇用し、障害者が正規の職員として働ける工場、福祉工場などが 21.6 パーセント。就労に向けて仲間と作業訓練する施設、授産施設、小規模作業所などが 17.6 パーセントとなっている。精神障害者の方の就労意向の内訳は、パート、アルバイトとして働ける場が 4 割程度と高い。正規の社員、従業員として働ける職場が 3 割程度。パートを希望する人の方が多い。

15 ページ、(5) 働く上で必要なことということで、それぞれ身体的、知的、精神的の棒グラフであらわしている。3 障害すべてにわたって一番高く出ているのが、自分にあった仕事という項目である。身体障害者の方で 27 パーセント、知的障害者の方で 5 割程度、精神障害者の方で 3 割程度と高い。知的障害者の方では、職場に適切な助言や指導、配慮してくれる人がいることが 35.3 パーセントと高い。精神障害者の方では、就業時間や日数が適切であることが 22.6 パーセントとほかの障害種別に比べて高い。

16 ページ、14. 日中活動の状況について、(1) 現在の生活での困りごとや不安について 3 障害別で横棒グラフにしている。身体障害者の方では、自分の健康や体力に自信がないが 32.2 パーセントと高く、知的障害者の方では、特に困っていることがないが 25 パーセントと高い。家族など介助者の健康状態が不安、あるいは将来的に生活する住まい、施設があるかどうか不安が同率で 19.8 パーセントと高くなっている。精神障害者の方では、身体障害者の方と同じく自分の健康や体力に自信がない、が 46.2 パーセントと高くなっている。次いで、十分な収入が得られないが 38.7 パーセントと高くなっている。

17 ページ目、(2) 悩みや困りごとの相談相手について、3 障害すべてで家族という回答が一番多い。次いで、身体障害者の方で友人、知人。知的障害者の方ではサービスを受けているところ、施設、作業所、事業所。精神障害者の方では、第 2 位が病院となっている。

18 ページ、(3) 災害発生時の避難について、①一人で避難できるかどうかについては身体障害者の方では 45 パーセント、できない方が 35 パーセント。知的障害者の方

では、およそ4割の方ができる、3割の方ができないとなっている。精神障害者の方ではできる方が37.6パーセント。できないも16.1パーセントということで、分からないという回答がかなり多くなっている。災害が起こった場合、自分はどうなるか分からないという精神障害者の方の割合が高い。②避難時の困りごとについて、一人で避難できない場合、どういう困りごとがあるかについて聞いたが、身体障害者の方では、避難場所まで行けないが63パーセント。知的障害者の方では、災害時の緊急連絡方法、連絡先が分からないが51パーセントと多くなっている。精神障害者の方では、災害時の情報入手、連絡手段がないが33.3パーセント、同じく緊急時の介助者がいないといったところも33.3パーセント。災害時の緊急の連絡方法、連絡先が分からないが33.3パーセントとなっている。

19 ページ、(4) 日常生活での差別・偏見・疎外感について、①差別を感じるかどうかの有無については、身体障害者の方ではほとんど感じないが31.6パーセントと高い。よく感じる、ときどき感じるが21パーセント。知的障害者の方では、ほとんど感じたことがないがおよそ3割である。ただし、よく感じるるときどき感じるも34パーセント程度ということで高くなっている。精神障害者の方については、よく感じるが17.2パーセント、ときどき感じるが33.3パーセント。合わせると過半数になっており、差別を感じられる方が多い。②差別を感じる時、その場所について、どのような場面で差別を感じるかについては、身体障害者の方では、人間関係が38.1パーセント。地区の行事、集まりが37.5パーセントと高い。知的障害者の方では、街角での人の視線が45.2パーセント、人間関係が35.5パーセントと高い。精神障害者の方では、人間関係が66パーセントと際だって高くなっている。街角での人の視線が38.3パーセントとなっている。

20 ページ、15. 通院、入院の状況について、(1) 通院の状況について、おおむね左側の部分が通院の頻度が多いという答えになっている。右側が月1回程度の通院。通院の頻度が高いのが、主に身体障害者の方、精神障害者の方となっている。②通院での困りごとについては、3障害いずれも一番高くなっているのが、特に困っていることはないという回答で、困りごとのなかでは、特に専門的な治療を行う医療機関が身近にないという回答が、知的障害者、精神障害者の方で1割を超えている。医療費や交通費の負担が大きいといった回答も、特に知的障害者、精神障害者の方で多くなっている。(2) 入院の状況について、精神障害者の方の調査表に含まれていた質問であるが、10年以上、20年未満が36.3パーセント、20年以上も27.3パーセントとなっている。10年以上を合わせると6割以上となり、高くなっている。

21 ページ、16. 障害福祉サービスの利用状況・利用意向について、(1) 現在領しているサービスについて、サービス未利用の方が身体障害者の方で36パーセント、知的障害者で16パーセントと高くなっている。個別のサービスメニューのなかでは、身体障害者の方でデイサービスが11.4パーセントと高い。知的障害者の方では、授産施設と小規模通所授産施設がそれぞれ13パーセント、11パーセントということで高くなっている。精神障害者の方は、サービス未利用の方が16パーセント、なかでも自立支援医療、精神通院公費が29パーセント、3割程度ということで際だって高い。

22 ページ、(2) 今後サービスを利用したい、サービスの利用意向についてお聞かせいただいた。身体障害者の方では、ホームヘルプサービスが 11.8 パーセントと高くなっている。知的障害者の方では、就労継続支援が 16.5 パーセント、施設入所支援が 13.2 パーセントということで高くなっている。精神障害者の方は、自立支援医療が 20.4 パーセント、障害者相談員が 19.4 パーセントということで、この 2 つが 2 割程度ということで高くなっている。

23 ページ、(3) 利用したい地域生活支援事業について、身体障害者の方では、相談支援事業が 6.8 パーセント、日常生活用具給付等事業が 6.3 パーセントと高い。知的障害者の方については、移動支援事業、日中一時支援事業が 12.1 パーセントと高くなっている。精神障害者の方については、身体障害者自立支援事業が 15.1 パーセント。更生訓練費・施設入所者就職支度金給付事業が 11.8 パーセントということで高い。

24 ページ、(4) 障害福祉サービスの利用料、①利用量に応じたの個人負担については、分からない、の比率が高くなっている。個人負担が増えてもサービスを利用したという方が身体障害者の方で 18.9 パーセント、知的障害者で 16.5 パーセント、精神障害者で 17.2 パーセントと高くなっている。未回答の割合も高く、読み取りにくいかとは思いますが、個人負担が増えてもサービスを利用したいの割合と利用をやめたり、控えることを考えたいという 2 つの割合の差を見ていただきたい。②支払ってもよいサービス月額利用料について、月にいくらまで払えるかについて、身体障害者の方では 1 万円未満が 18.5 パーセントと高くなっている。知的障害者の方では、5,000 円未満の区分が 30.8 パーセントと高くなっている。精神障害者の方では、払えないといった方が最も高く 38.7 パーセントとなっている。

25 ページ目、(5) 収入の状況について、①現在の収入源は、3 障害いずれも一番多かったのが年金収入で 5 割から 6 割となっている。特長としては、知的障害者の方、休業収入が 22.2 パーセント、授産工賃が 24.2 パーセント。事業収入が 2.2 パーセントというかたちになる。賃金収入があるといった方が 5 割近くある。精神障害者の方では、休業収入が 9.7 パーセント、授産工賃 9.7 パーセント、事業収入が 2.2 パーセント。2 割程度が賃金収入となっている。②1 ヶ月の収入については、身体障害者の方では、10 万円から 20 万円未満の区分が 31 パーセントと高くなっている。20 万円以上が 24.1 パーセントあるので、おおむね 10 万円から 20 万円以上の方が 5 割を超えて多くなっている。

知的障害者の方については、6 万円から 10 万円未満のところの区分が 52.9 パーセントということで過半数になっている。同じく、精神障害者の方についても 6 万円から 10 万円未満の区分が 61 パーセントと高くなっている。

26 ページ、(6) サービスに関する情報の入手先は、身体障害者の方では市の広報誌が 26.8 パーセントと最も高くなっている。知的障害者の方では、サービスを受けているところ、施設、作業所、事業所が 36 パーセントと高くなっている。精神障害者の方では、病院が 23.7 パーセントとなっている。

27 ページ (7) 障害者総合福祉制度のサービスの充実に望むこと、について、身体障害者の方で入浴、排泄、食事などの身体介護が 2 割、知的障害者の方では、グルー

プホームなどの居住系サービスが24パーセント、精神障害者の方では、掃除洗濯治療などの家事援助が3割、33.3パーセントとなっている。

28 ページ（8）生活シーンでの希望度・実現度について、①希望度と実現度は、ポイントが高い項目が希望度・実現度が高く、ポイントがマイナスになるなど低いところが実現度が低いということになる。②希望度と実現度の乖離度は、順位付けをしている。身体障害者の方では、⑩公共交通機関などが利用しやすくなるとよい、が乖離度が一番高い。第2位は⑤地震等の災害時安否を確認してほしい。第3位が⑰自分の将来の生活を支援するサービスや制度を知りたい。知的障害者の方の希望度と実現度の乖離度が高いのは、身体障害者と同様に⑩公共交通機関などが利用しやすくなるとよい。第2位は⑰自分の将来の生活を支援するサービスや制度を知りたい。第3位が①障害や障害のある人についてまわりの人が理解してほしい。精神障害者の方については、第1位が⑰自分の将来の生活を支援するサービスや制度を知りたい。第2位が⑩自分に合った仕事や作業をしたい。第3位が⑩公共交通機関などが利用しやすくなるとよい。障害の種別ごとに少しずつ特長が出ている。

29 ページ、17. 将来の暮らし（1）住みよいまちづくりに必要なこと、について、すべての障害種別において何でも相談できる窓口をつくるなど、相談体制の充実といったところが第1位になっている。次いで、行政からの福祉に関する情報提供の充実。知的障害者の方では、障害に配慮した生活の場の確保、災害時に避難しやすい支援制度の確立。精神障害者の方では、差別や偏見をなくすための福祉教育や広報活動の充実といったところが高くなっている。

30ページ、（2）今後または将来暮らしたい「生活の場」について、3障害いずれも家族と一緒に自宅で暮らしたいといった割合が高くなっている。精神障害者の方は未回答の割合が高くなっているため、ほか障害の割合と違っているが、おおむね家族と同居したいといった方が高くなっている。身体障害者と知的障害者の方では、専門の職員がいて共同生活ができる施設、グループホームやケアホームなどを利用したいといった割合が高くなっている。精神障害者の方では、一人暮らしや結婚のために家を借りたい。あるいは専門の職員がいて共同生活ができるグループホームなどを利用したいという割合が高くなっている。（3）今後、日々の暮らしでやっていきたいことについては、身体障害者の方では、家でゆっくりしたい方が多く32.9パーセント、知的障害者の方では働きたい、働き続けたいといった方が39.6パーセントと高くなっている。精神障害者の方では、家でゆっくりしたい方が33.3パーセントと高くなっている。報告は以上。

質疑応答（進行は、岡崎計画策定委員長）

（岡崎委員長）

アンケート調査について報告いただいた。ご意見、ご提案はあるか。6ページ、上の表は学習障害（LD）が1人で構成比がゼロになっているのは一段ずれているのか。

（事務局）

そうだ。

(委員)

6 ページ、(3) 発達障害の種類(「発達障害」のある人に)の表で、身体障害者の基礎数 $N=3$ とあるが、 $N=2$ の間違いではないか。

(事務局)

再度精査する。

(委員)

4 ページの障害程度区分は、無回答が多かったのか。

(事務局)

無回答ではなく、分からないが多かった。障害認定を受けていない方も相当数いると思われる。

(委員)

20 ページ、15. 通院・入院の状況について、知的障害者の方の回答で、月1回程度通院しているという回答が78パーセントとなっているが、2カ月に1回、3カ月に1回通院している方も含んでいるのか。

(事務局)

そうだ。2カ月に1回の方も含まれる。

(委員)

7 ページ、11. 世帯と住まいの状況について、大都市に比べて借家という回答が比較的低いような印象を受けた。

(事務局)

持ち家率が高い。

(委員)

一人暮らしの方が比較的少ないようだが。

(事務局)

都市部に比べて一人暮らしの方は少ない。同居の割合が非常に高い。

(委員)

身体障害者の方は、年齢の関係もあるのか、あまり健康ではないという方が半分近くいるようだが。

(事務局)

そのような結果になっている。

(委員)

10 ページ、②障害のある児童・生徒に望ましい就学環境について、回答者の年齢構成の関係で無回答が多くなっているのか。

(事務局)

就学児童に限れば、割合は少ない。無回答まで含めているため、年齢別のクロス集計をすると分かりやすいと思う。

(委員)

7 ページ、(2) 住まいの状況の表で、公営住宅(市営住宅、県営住宅など)とあ

るが、これは府営住宅の間違いではないか。

(事務局)

「県営住宅」という表記は間違っている。正しくは府営住宅である。

(委員)

6 ページ、9 身体障害の発生（1）発生時期は、身体障害者に限って質問されたと思うが、精神障害者についても、どの段階で認定が下りたのかがわかるとよいと思う。

(事務局)

精神障害者は後天的なもののため、たしかに入れておいた方がよかった。

(委員)

6 ページ（2）主な障害の原因について、「その他」が 45 パーセントとかなり大きくなっている。くりはその他だが、例えば、アンケートの回答のなかに具体的な書き込みはなかったのか。選択肢がないために、その他で 45 パーセントという大きな数字が出てきてしまったのではないか。非常に回答しにくいアンケートだと人からも聞いていたが、なるほどと思った。無回答を残したままというのはよくないので、もう一度精査した方がいいと思う。アンケートは採ったが 90 何パーセント回答はなかったでは、南丹市の障害者の実態をつかむために役に立たないと感じる。その他についても、数字にあらわれないまでも注釈を付けるなどできないか。

(事務局)

今回は中間報告のため、その他意見の内訳を出していないが、最終的にはその他意見の代表的な意見をいくつか出したいと思っている。

(委員)

その他が多いとは感じていた。事故の原因を防止していこうと思うと、もっと分かりやすくする必要がある。交通事故が多かったら交通事故を防ぐにはどうしたらいいかということも考えられるのではないか。

(事務局)

その他意見についても個別に集計することはできる。

(岡崎委員長)

問 9 の 2、その他意見も細かく示してほしい。

(事務局)

データは入力しているので、次回、お示しする。

(委員)

28 ページの表は、ぱっと見ただけでは分かりにくい。

(事務局)

たしかに説明がないと分かりにくいと思う。注釈、解説を入れる予定である。

(岡崎委員長)

その他という回答が多い質問もあるが、傾向がよくあらわれている質問もある。24 ページ、①利用料に応じた個人負担について、たしかに負担が増えても利用したいという回答も多いが、無回答も多い。回答に困っている様子がここからうかがえ

る。無回答と分からない、を合わせると圧倒的に多い。例えば、聞き方を少し変えて、支払ってもよいサービス月額利用料ではなく、5,000円増えてもいいかと聞かれれば数字の出方はまったく違っていただろう。たしかに負担が増えても利用したいというのは、余裕があつての回答かもしれないが、切羽詰まって、たとえ増えたとしてもなければ困るという回答とも読める。これは非常に切実な状況であるとも読める。

(委員)

身体障害者は高齢者が多いということだが、高齢者が受けられる介護サービスと障害者のためのサービスの両方を受けられるのか。

(事務局)

介護保険を優先するのが基本であるが、独居や老老介護の場合、障害者手帳をお持ちの家庭に対しては、一部足りない部分を障害認定の方で補足してサービスを利用いただいている。全員ではないが。

(委員)

原則は介護保険優先ということか。

(事務局)

そうだ。

(委員)

知的障害者の方は1万円未満であれば、半分近くの方は、払ってでもサービスを利用すると回答されているが、サービスを利用するのにほかに選択肢がないということと、精神障害者の方は収入があつても払いたくない、払えないと答えている方がいるというのは、サービスを受ける場所が環境的にないという状況があらわれているのではないか。アンケートから全体的な傾向をつかんで、共通認識を持つことができたら対策を打つことができるだろう。精神障害者の方は、働きたくても働けないというところでかなり特徴が出ている。こうした傾向をアンケート結果と併せて伝えていただきたい。

(岡崎委員長)

これは中間報告で、まだクロス集計をすることができる。

(事務局)

クロス集計はほぼ終わってはいる。属性ごとのクロスになっているため、もし設問間のクロス集計のご要望があればお申し出いただきたい。

(岡崎委員長)

あまり細かくするのもよくないと思うが。

(事務局)

二重クロス、三重クロスとなると見方が分かりにくくなるかもしれないが。

(委員)

中間報告ということは、もう少し細かい報告が出るのか。アンケートの回答としてはこれで結果が出ているということか。

(事務局)

もう少し精査する。母数も底打ちの段階になっているため、確定したものを追加の表を含めたかたちでお示しする。

(委員)

この中間報告を、27ページの障害者総合福祉制度について、精神障害者の回答で、掃除や洗濯、調理などの家事が圧倒的に多いことであることに驚いた。というのは、かわりのある精神障害者の多くの方は、家の中のごみが散乱したいへんな状態になっていても、掃除を断られることが多い。「ヘルパーさんも入れてきれいにしましょう」という話をするが、ほとんどの方が「結構です」と断られる。「掃除はいりません」と。しかし、このままでは大変だということでもかなり強引に支援者側が清掃を入れると、最終的には喜ばれる。他人が家に入ることをものすごく拒否される人がほとんどなので、このような結果が出ていることに驚いている。

20ページ、通院について、精神障害者の方が月1回程度通院しているという回答が多いが、私の経験上、月2回程度の通院が圧倒的に多いのではないかと思う。というのも薬は2週間分処方されるからだ。だから2週間ごとに行く。しかし、アンケートの回答では月1回と月2回が逆転しているのが気になっている。

(委員)

精神障害者の方は薬を服用されている方が多いということか。

(委員)

精神障害者の方の回答は実際と違う場合もある。

(委員)

まちへ行くためのアクセスや、地域の方との交流などはアンケートを採られなかったか。

(岡崎委員長)

28ページの希望度と表現度の表のなかに、地域の知り合いがあるかないかという質問が出てくる。そういう質問自体なかったため、この表から推察するしかない。

(事務局)

アンケート7ページ、8ページで、外出や活動の状況についてという問い方をしている。交通手段はどうかといった踏み込んだ質問の問い方はしていないが、生活で困っていることは何かとか、災害時の問題や何の目的で外出しているかとか、外出するときに不便に感じていることは何かといった問い方をしている。

(岡崎委員長)

アンケート結果と実際の状況にずれを感じるなど、いろいろ感想をお持ちだと思うが、そういった点が分析には重要になる。数字に見えることが実際に何を意味しているかということさらには分析する必要がある。アンケートを見て感じた点を事務局までお寄せいただきたい。

(事務局)

これをもとにアンケートから見えてくる課題を具体化していく。提起していかなくで皆さんで意見をはかっていただけたらと思っている。実態との隔離もあり、外出部分についてのアンケートと希望度、実現度で公共交通機関が利用しやすくなる

という回答が高かったが、そのあたりの分析をしたいと思っている。

(岡崎委員長)

これについてはご意見お寄せいただきたい。アンケートについてはこれにて終了とする。次に、事業者、団体へのヒアリングについて報告願う。

4. 協議事項 2) 南丹市障害者計画・第3期障害福祉計画策定に向けての事業者、団体等ヒアリング結果報告及び検討 説明：高橋（社会福祉課課長補佐）、片山（サーベリサーチセンター大阪事務所研究員）

(【資料2】に基づき説明)

資料2、ヒアリング調査について説明する。前回、障害者サービスの事業所45事業所、障害者団体、相談機関15団体、一般の企業60社を無作為抽出し、ヒアリングシートを送付した。まだ最終的に締め切っていない。直近でまとめたものが資料2である。サービス事業所、相談機関、団体、一般企業という3つの分野でヒアリングシートを送付し、できるだけ事務局のメンバーがヒアリングをして、ヒアリングシートを埋めていただき、事務局に提出するというかたちを取った。時間調整ができず、メールで回答を返送いただいたところがあれば、いくつかの事業所では2時間程度、話を聞かせていただきながら埋めていただいたところもある。もっと丁寧に対応いただいたところでは、団体の会員さんに集まっていただき懇談会的な取り組みをしたところもある。

Aという表示をしてあるのが企業、Bがサービス事業所、Cが関係団体あるいは支援団体となり、種目ごと、分野ごとに分かれている。特に企業、あるいはサービス提供事業所、相談支援団体については、例えば、ヒアリングシートを説明する際、内部の従業員数や障害者雇用をどれだけしているか。あるいは障害者の雇用に関する考え方、企業のいわば内部秘密にかかわる部分も若干触れて回答いただいたところもある。そういったところについては、本日の資料のなかでは原則、削除し、非公開という扱いにしている。実際の解答用紙のなかにはかなり細かく書いていただいたところもあるが、それについては原則公表しない。計画を策定するにあたっての必要な意見と数値をそのなかから読み取り、必要な部分だけ趣旨が損なわれない程度に本日の資料にまとめている。数値的、あるいは趣旨的などところについては、ヒアリング結果というところにまとめた。企業では、製造業、製造卸、販売業、小売り、サービス業の一般、公的なサービス、福祉サービス、その他ということで、27件の回答があった。60の企業を抽出して、そのなかから27の企業から回答をいただいた。回収率は芳しくない。企業の1ページ目、2、企業における障害者の雇用状況について、母数が60、そのうちの12のなかから雇用実績ありという回答を得た。ハローワークの紹介が8件、学校等の紹介が3件、一般公募が3件、雇用なしが15件となっている。障害者の雇用に対して特別な対応を行ったかということに対しては、特になしが76件、行わないが1件、雇用していないが1件という状況になっている。そのなかでも車いす対応のトイレの

設置、バリアフリー化を進め、手すり、スロープ、エレベーターなどの機器導入、増設もしていただいている。助成制度については、24件の記入があり、利用したところがあるところが3件となっている。在籍中の障害者の雇用状況については、雇用なしと無回答を除くと13件の記入があり、うち12件から障害者雇用の状況についての記入があった。個人が特定できないように文章を加工してある。非常に優秀な勤務状況であり、おおむね良好であるという回答から、頑張っておられる様子が読み取れる。

雇用に必要な資格の種類ということで、例えば、障害者を雇用する場合、どのような分類の資格取得を求めるところでは、特になし、無回答を除くと6件の記入があり、うち5件から資格に関しての記入を得た。例えば、求めている資格としては、例えば、社会福祉士、介護福祉士、ヘルパー資格、栄養士、調理師、調理経験者、あるいは農業に関する資格等々の資格の記入等があった。将来必要と思われる社会制度、システム、施設等についてたずねた。総論として、今後も障害者の雇用に理解と協力をいただきつつ、将来の構想に向けて必要だと思われる社会制度や支援システム、施設についてたずねたところ具体的な回答は7件あった。質問項目は多岐にわたっていて、かなり詳細に書かれている部分もあるが、企業を特定できないようなかたちにまとめているので、その点ご理解いただきたい。

B、サービス提供事業者については南丹市にある45事業所に対して出した。母数45に対して29の回答があった。現在のサービス提供の問題点を聞いたところ、29件中26件から回答があった。例えば、慢性的なヘルパー不足、あるいは高齢者で介護認定の重い人への支援について、十分な支援ができていないため、特養への移行を要望したが、なかなか入所できない。あるいは住民にとって見えにくい、職員への負担に頼らざるを得ないために事業の休止も検討している、場所が狭く、十分なサービス提供ができないという課題が挙がってきている。また、利用者負担の問題、介護に必要な施設整備ができていない。整備していきたいが適した補助金がなく、できていないといった課題を意見としていただいている。

裏面になるが、相談支援の充実が必要である。南丹市の実施している日中一時預かりについては、送迎時間あるいは送迎にかかわる加算が低く、事業所としての負担が大きい。ヘルパーの安定した供給が難しい場合がある。利用者の半数が自宅に戻れない状況にある。制度上、見直しが多く、先行きに不安があり、職員の採用が困難であるという意見もいただいている。就労者の次の生活のステージを本人の思いを尊重したうえで考えていく必要があるという意見もいただいている。支援事業の利用者、児童数が増えているため、さまざまな事業を実施していくための調整が難しくなっている。あるいは就学後の連携の重要性という意見もある。登録ヘルパーが配置できていない。ヘルパー不足とかかわってきていると思う。重度高齢化への対応の支援。精神障害のある利用者への対応支援。施設の老朽化。高齢者に特化した支援プログラムの策定という課題もサービス提供上の問題点として浮かび上がっている。

地域生活支援への参画意向等については、それぞれ事業主さんのお考えもあるということで、ここはいろいろご意見いただいているが、ここでは省略する。

3ページ、障害者、障害児への取り組みへの提言について記入いただいている。3

ページの中断から下にさまざまなかたちで書いてまとめたように、一番目には、支援学校との連携を深め、一般就労の困難な学校卒業後の若い障害者の自立支援に積極的に取り組んでほしいと考えているという事業者もある。日中は利用者が通所施設に行くために利用者がいない時間帯を託児所、宅老所として展開していきたいという提言もいただいている。また、支援学校からあらたな環境にスムーズに移行できるように努めているという報告もあった。いくつか貴重な意見をいただいている。

4 ページ、障害者相談窓口としての役割。地域生活支援の活動状況、サービスとの連携体制については、相談窓口としての役割や障害者の地域生活に向けた活動、他のサービスとの連携体制などについて提言をたずねている。そのなかでは相談支援事業に関する意見を多く寄せていただいている。下に 12 項目、13 項目あろうかと思うが、かなり踏み込んだところもあるが、4 ページ下の方に、例えば、事業に合わせた市の相談員が相談コーナーの開設をしていくということであるとか、さまざまな提言もいただいている。例えば、南丹市の地域活動支援センターの連携会議の開催をしてほしいという要望がある。

5 ページでは、障害者がバリアーと感ずること、防災への取り組み、提言ということでもたずねている。防災の状況を 5 ページ下部では、支援事業者の取り組みを聞いている。その裏側、非常に一つ一つが貴重な意見をいただいていると感ずているが、例えば、6 ページ施設環境のところ真ん中にある施設周辺及び市街地に行く道路整備をお願いしたい。特に歩道は狭く、勾配がきつく、車いすの障害者にとって、かなり危険なところもある。障害者の社会参加にとっては周辺の環境整備が非常に大事である。

C は関係団体、相談支援団体の方で南丹市内に関係する障害者団体、それから相談支援団体 15 団体にヒアリングシートを送付した。活動上の課題、今後必要な支援については、8 件中 7 件で下記のような意見をいただいている。やはり多い意見は、アクセス面での行政の支援等の整備を求める意見。行政で把握しているニーズの情報開示、地域のステイクホルダーの連携といった内容が挙げられていると思います。例えば、2 番目の利用者の住居場所によって相談支援センターに来場してもらうことが遠方になってしまうこと。聴覚障害者の高齢化。半数以上の人軽度難聴以上の人の聴覚障害があるが、啓発が十分とはいえざご苦労されている場合が多いという意見もある。精神障害を持つ人が協議する土壌をつくりたいという意見もある、また、必要な支援としてはさまざまな会があるが、住民の方、関係団体の方が会議を開催する際の場所の確保、勉強会を行うにあたって講師の派遣が必要な支援として挙げられている。障害者、障害児への福祉サービスということで、児童のところでの福祉サービスについてたずねている。8 件すべてから下記のような回答があった。ヒアリング用紙の回答をいただいたなかでも、やはり多いのが重度の障害者の方への日中一時支援の安全面の確保、室の充実、重度肢体不自由児童への日中一時支援活用の充実が挙げられている。日中活動の場の充実をということ、重度重複障害児に配慮した見守り、医療ケアに対応できる医療スタッフの常駐が挙げられている。40 時間以内という時間を見直してほしい。スクールバスの停留所までの送迎の支援を希望しているという意見をいただいている。重複障害児の親御さんの声を聞く機会もあった。充足できない状況がある

ために、二市一町に1カ所ずつ重度重複障害の方に対応できる体制を確保してほしいという意見もいただいている。また、情報提供や相談窓口についても意見をいただいている。

いただいたご意見は、今後、南丹市で取り組むべき障害者施策の全体的な向上につながるよう生かしていく。また自閉症の方々の過ごしが保障できる専門的な技術を持った事業所、行動援護の行える居宅介護事業所の確保といった施策を希望されている。自閉症の方への支援の充実に向けて既存施設へのレベルアップの指導。もっとも重い人への支援を忘れない姿勢が本当の福祉だと思う、という意見もいただいている。今後、南丹市では、重度重複障害者の支援とともに相談支援の充実と就労支援というのが特徴だろうと考えている。

4 ページでは、障害者の自立へのそれぞれの役割について意見をいただいている。

(3) 障害児・発達障害・保育・教育に関する意見、体験談、行政への提言等を聞いている。児童クラブでの障害児への対応について、スタッフの知識、技術の向上を図る機会を持つ必要があると感じるという意見をいただいた。障害児の就学後の過ごし方について考えていく必要性を感じる。差別のことも関連するが、子どもを育てていて差別的に見られることがある。地元小学校の同学年の子どもたちと交流が少ない。地元小学校の先生方の障害児教育の専門性に疑問を感じるという、厳しいご意見もいただいている。ろう学校のことも書いてある。療育期間中は比較的手厚い支援体制が確立しているが、障害児が障害者の年齢に達すると児童相談所や支援学校の管轄下から外れ、結果としてパニックや発作が起きたときの支援がなくなることになっている。そういった支援は年齢に関係なく必要であるが、まったくといっていいほど介護になるという状況。本当に必要なときに緊急支援体制が確立されていないという意見もあった。

5 ページでは、就学前までは行政にもさまざまな相談事業があり、ずいぶん助けられているが、学童期でのサービスでこれは助かるというものがない。就学前の施設に通っているあいだは、先生方がさまざまな相談に乗ってくれるが、学校に入ると学校の方でいろいろ努力はしてくれるが、結局、親と本人が頑張らなければならない部分が多いように思う、という意見もいただいている。

自立した生活を送るために必要なことということで、やはり相互支援体制の医療の充実とともに総合支援体制の確立も重要だと考える、という意見。就労先の確保。収入を得ることが一番の問題になると思うということ。

6 ページでは、働きたい障害者が働けるようにするための提案、働ける条件づくりということで、8件の回答を得ている。例えば、京都市内に働きに行きたいが、最寄りの駅がバリアフリーになっていない、といったハード面でのバリアフリーの課題等も記載されている。重度障害児の作業所を増やしてほしい。障害種別に合わせた作業内容と職員さんの配置を望む。障害者を雇用する企業を増やすことが第一。そのためには障害者への理解を少しずつ持っていただく取り組みが重要である。事業所はもっと幅広く社会の有り様に関心を持ち、社会のニーズをつかむこと。一人一人の特性をよく理解する相談支援者が必要である。企業に関しては、企業代表の理解のみならず、

企業内すべての従業員の理解と支援および具体的支援体制が必要である。特に働きたいという障害者に対して働く場を保障するところでの提案が書かれている。

相談機関、団体への質問の最後では、町の中、家の中で不便と感じていることへの提案ということでは7件の回答があった。公共交通機関のバリアフリー化が不十分。バス停等のバリアフリー化が必要。町の中のバリアフリー化が充実していない。駅の改修が必要。物心両面のバリアフリー化が進んでいない。情報が得にくく分かりにくい等という意見があった。

5年前の計画策定のときには支援事業所だけにヒアリングを行ったが、今回は当初の計画通り、支援事業所、関係団体、そして60社の企業にヒアリングを行い、いろいろな観点からの意見をいただいた。重要ポイントを第3期計画に反映したいと考えている。

(岡崎委員長)

この調査に関しては、団体、企業等が特定できないというかたちで調査しているため、委員会が共有できる可能な範囲で示した。計画策定の議論の材料にしたい。シートそのものは事務局と作業委員会で分析をして施策化につなげていくというかたちにする。

(委員)

3ページ、(8)に右の表のような回答結果を得られ、と書いてあるが、表がない。漏れているのか。

(事務局)

この箇所は、漏れている。

(委員)

相談事業について、Bグループにも、Cグループにも出てくるが、どちらかにまとめた方がいいのではないかと。どちらかというとならBグループに入るべきではないかと感じた。ほかにも意見があれば事務局に申し出たらよいか。

(岡崎委員長)

事務局まで申し出てほしい。

(事務局)

一度、資料をじっくり読んでいただきたい。課題も提起され、提言も出しているのだから、部会でもとりまとめて全体に諮っていくかたちになるかと思うが、ここから課題なり提言を読み取っていただき、具体的な計画づくりに反映していくことになる。

5. 協議事項3) 計画策定に向けての柱立ての検討 説明：國府（社会福祉課課長） （【資料3】に基づき説明）

「南丹市障害者基本計画および障害福祉計画」策定に向けてという資料について説明

する。計画の骨子は、第1章、第2章、第3章、第4章、第5章というかたちで構成している。第1章では計画の概要、現況、動向、流れを中心にまとめる。第2章については、障害のある人を取り巻く現状を課題ということで、アンケート調査やヒアリング調査を中心に整理をし、課題の抽出を行い、その課題に向けてどのように対応していった方がいいのかその方向付けをまとめるというかたちになる。第3章については、施策の体系ということで、国、京都府による最新情報を反映していく。第4章については、第3期障害福祉計画ということで、1章に付け加え、目標数値の算出ということで、10月に京都府で国から下りてきた内容についての説明会があるので、それをもとに委員会にも数値目標、サービス目標の見込み量など提起する。第5章については、計画の推進体制ということで、今後どのように進めていったらいいのかということ体制も含めてまとめる。これらをもとに計画素案を策定したらいいのではないかと事務局としては考えている。皆さんからもご意見を出していただきたい。

スケジュール案について説明する。10月14日午後1時半より団体、関係機関との意見交換会を予定している。サービス事業所、支援団体、あるいは相談機関へ呼びかけの文書を発送する予定である。そのなかで、先ほど報告した内容を発表し、ワークショップ形式で意見を自由に出していただく。開催まで2週間程度しかないが、ぜひご出席いただきたい。

また、11月下旬か12月あたりに素案を市民に広くお知らせし、ご意見を出していただくシンポジウムの開催を検討している。情報交換や意見交換の場を設け、事業所の取り組みについても紹介していきたい。12月4日あたりで調整したい。12月10日には人権講演会もかなり大々的に開催される。こうした2つの取り組みと同時並行で素案を12月中に完成させ、12月の委員会で提示し、1月のまとめに向けていきたい。

(岡崎委員長)

骨子について異議がないようなので、このまま進めることとする。内容的については審議事項ということで次の策定委員会での中心的な議論になると思う。14日の件に関しては、作業部会の委員と事務局とで詰めていく。会議形式というよりは、自由に意見が出るような雰囲気の中で計画に対する提案や課題を出していただき、反映していくという会にする。12月4日の件については、日程は確定ということでもいいのか。

(事務局)

確定している。ただ、講師の方のスケジュールの確認が必要となるので、基本的に12月4日ですぐに調整に入りたいと思っている。

(岡崎委員長)

12月4日については事務局で検討いただく。スケジュールについてもご確認いただきたい。中身については作業部会で議論したものを、委員会で議論いただきたい。では、その他について説明いただく。

(事務局)

その他事項について特に事務局から報告はない。

(岡崎委員長)

委員の方からその他事項について報告はあるか。報告はないようなので、これにて一旦、事務局にお返りする。

(事務局)

本日は報告が長く、申し訳なかった。資料をよくお読みいただき、今後の検討に生かしていただきたい。閉会にあたり、吉野副会長よりごあいさついただく。

6. 閉会あいさつ (吉野副会長)

皆さん、大変お忙しいところご出席いただき、慎重審議いただきありがとうございます。中間報告ではありましたが、アンケートなりヒアリングシートなり、ご意見が出ましたなかで、アクセスの問題や相談、情報公開など、いろいろな内容もあるなかで、骨子にもとづき南丹市も行政も前向きに充実した行動できる第3期計画に向けて皆さまのお力とご協力をお願いして、閉会のあいさつに代えさせていただきたいと思います。本日はどうもごくろうさまでした。

会議終了 午後4時10分